

事務事業名		栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	市街地整備係	担当課長名	小野 英世	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 生活道路の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11514	一般	8	4	2	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県土地区画整理事業連合協議会に参画し、協議会主催の実務に役立つ研修会・講習会に参加することにより職員のスキルアップを図る。 栃木県土地区画整理事業連合協議会とは、県内で区画整理事業を施行、計画している市町等を会員として構成している団体である。 ・会長: さくら市長 ・会員数: 40団体			(市の活動) 栃木県土地区画整理事業連合協議会に負担金を支出し、役員会、総会に出席した。 ・役員会: 2名出席 ・総会: 3名出席 (栃木県土地区画整理事業連合協議会の活動) 土地区画整理事業の促進に対する協力、土地区画整理事業に関する研究会、講習会、講演会等の開催、関係上部団体の土地区画整理事業に関する事業の協賛							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会議の開催	回	2	2	2	2	2	
			研修会の開催	回	1	0	1	1	1	
			部会の開催	回	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
土地区画整理事業を施行、計画している市町、組合等(担当職員)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(参画対象団体) 栃木県土地区画整理事業連合協議会			参画団体数	団体	42	40	40	40	40	
			区画整理施行箇所数	箇所	48	46	44	44	44	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
土地区画整理事業の事務的・技術的調査、研究、指導、啓発を行い、担当職員のスキルアップを図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			研修会参加者数	人	64	0	60	60	60	
			市街地整備係職員参加数	人	2	0	2	2	2	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
住環境に最低限必要な機能と安全性が確保されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			一般市道の改良率	%	57.4	57.5	57.5	57.6	57.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	9	9	9	9	9			
	事業費計(A)	千円	9	9	9	9	9			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	9	負担金	9	負担金	9	負担金	9
人件費	人	2	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50				
人件費計(B)	千円	195	197	197	197	197				
トータルコスト(A)+(B)	千円	204	206	206	206	206				

事務事業名	栃木県土地区画整理事業連合協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	市街地整備係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	当該協議会は昭和49年に発足したが、旧佐野市、旧田沼町は土地区画整理事業の施行市町として協議会に参画しており、合併後も参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・補助の配分が郊外型(DID外)から中心市街地(DID地区)に大幅にシフトした。 ・土地区画整理事業を取り巻く状況は、莫大な事業費の執行に伴う予算の確保や地価の下落による保留地処分の困難さ等、相変わらず厳しい状況が続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	今年度は研修会が開催されなかったため、他市町との情報交換等の機会が得られなかった。来年度の研修会開催時には積極的な情報交換に努めたい。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市街地の利便性向上に結びつく土地区画整理事業の推進にあたり、必要なスキルを職員が身につけることは重要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県下の事業施行、計画中の市町等が当該協議会に参加しており、補償基準の見直しなど継続して検討している事項もある。県下の土地区画整理事業に関する情報の共有化の観点からも、参画を継続していくことが望ましい。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	協議会主催の研修、部会等へ職員が出席することにより、県内で施行中の土地区画整理事業の現状、課題、対応策等について共通認識を深めることができ妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市施行による土地区画整理事業を施行中であり、協議会に参画し、研修、部会等に出席することにより、職員のスキルアップにつながるため、より円滑な事業進捗を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 街づくり区画整理協会参画事業 街づくり区画整理協会は、より実務的なセミナーを実施しているため当該事業とは別に参画を継続すべきであり、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在の事業費は負担金のみであり、削減の余地はない。(当該協議会の負担額が削減される可能性はある。)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	県内で区画整理を施行、計画している市町等を会員として構成している協議会であり、これに参画し、研修、部会等に出席することにより職員のスキルアップが図れるものであり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	本事業は、佐野市において土地区画整理事業の施行、計画がなくなった時点で終了(退会)となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 県下関係市町による協議会であり、研修、部会等を効果的に利用し、近隣他市町との情報交換等を積極的に行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	